

三重県経済の現状と見通し < 2021年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる 依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。	→	
家計部門	個人消費	一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている 大型小売店販売額(全店ベース)は、5か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	弱い動きがみられる 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少	→	
	観光	落ち込んでいる 県内施設延べ宿泊者数は、19か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	下げ止まりの動きがみられる 有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這い	→	
企業部門	企業活動	下げ止まりの動きがみられる 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、6か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	一部で持ち直しつつある 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	上向きつつある 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加	→	
その他	物価	下落している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、8か月連続の前年比下落	→	

当面の見通し

感染者数が再拡大するなか、新型コロナ流行前を下回る状況が続く見通し

県独自の「緊急警戒宣言」が再発令されるなか、引き続き感染リスクが高いとされる外出などの消費活動を自粛する動きが残るため、経済活動の水準は新型コロナ流行前を下回る状況が続く見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先

三十三総研 調査部 佐藤

電話: 059-354-7102

Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている。

個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 15.6%と4か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同 16.7%と6か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 +1.0%と5か月連続の増加となった一方、既存店ベースでは同 1.0%と5か月振りの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 9.1%)は4か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 +2.7%)が15か月連続の増加となったほか、家庭用電気機械器具(同 +5.4%)も増加。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、10,271台(前年比 +10.7%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同 6.7%)が5か月連続で減少した一方、普通車(同 +28.9%)、軽乗用車(同 +9.5%)ともに6か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門の水準は48.2と、前月(38.9)より大幅に改善。ウォッチャーの声では、緊急事態宣言の解除を機に入出が増えたといった声が多く聞かれた。もっとも、2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、46.5と4か月ぶりに悪化しており、感染再拡大への懸念は強く、先行きの景況感について楽観視できないとの意見が多くみられた。

個人消費の先行きについて、地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである4月第2週の移動人口は前年同週比 10%、飲食店情報閲覧数は同 33%と減少が続くなか、足元では変異ウイルスによる感染者が増加しており、県独自の「緊急警戒宣言」を発令し、政府に「まん延防止等重点措置」適用を正式申請するなど、外出自粛や接触機会削減の動きはさらに強まることが懸念され、消費の低迷が長期化する可能性が大。

2月 勤労者世帯・消費支出

326千円 前年比 15.6% (4か月連続の減少)

2月 大型小売店販売額

全店 前年比 +1.0% (5か月連続の増加)

既存店 前年比 1.0% (5か月振りの減少)

3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

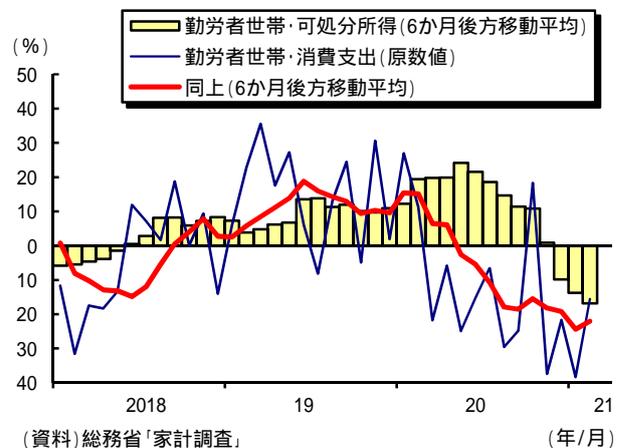
10,271台 前年比 +10.7% (6か月連続の増加)

・普通車 前年比 +28.9% (6か月連続の増加)

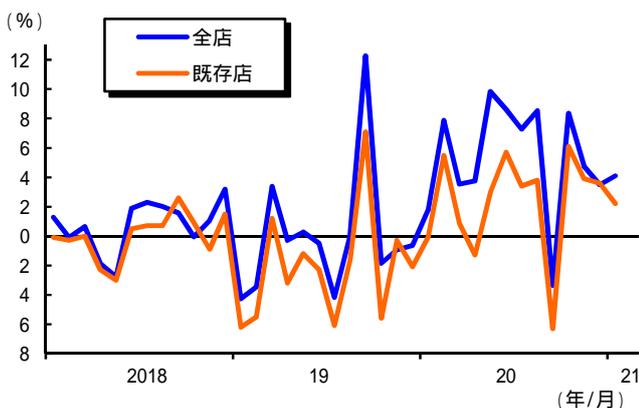
・小型車 前年比 6.7% (5か月連続の減少)

・軽乗用車 前年比 +9.5% (6か月連続の増加)

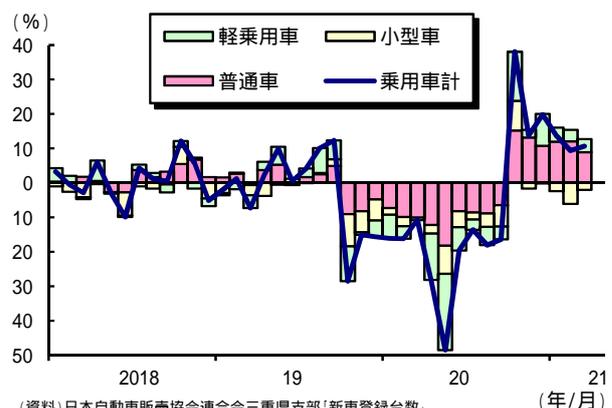
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、弱い動きがみられる。 2月の住宅着工戸数は、757戸（前年比 16.3%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用関係別にみると、分譲マンションの着工を受け分譲住宅（同 + 13.0%）が増加したほか、持家（同 + 3.3%）も増加した一方、貸家（同 - 59.1%）が大幅に減少。</p> <p>見通し 雇用・所得環境の悪化に伴う住宅取得マインドの低迷や、金融機関によるアパート建築への融資姿勢の慎重化などを背景に基本的には弱い動きで推移することが予想される。もっとも、名古屋市のマンション価格が高止まりするなか、名古屋に近い四日市市や桑名市の近鉄電車が停車する駅周辺ではマンション用地の需要が高まっており、分譲マンションが押し上げる局面も予想される。</p>																							
<p>2月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>757戸</td> <td>前年比</td> <td>16.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>406戸</td> <td>前年比 +3.3%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>124戸</td> <td>前年比 -59.1%</td> <td>(7か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 87.5%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>226戸</td> <td>前年比 +13.0%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		757戸	前年比	16.3%	(2か月振りの減少)	・持家	406戸	前年比 +3.3%	(3か月連続の増加)	・貸家	124戸	前年比 -59.1%	(7か月連続の減少)	・給与住宅	1戸	前年比 87.5%	(2か月振りの減少)	・分譲住宅	226戸	前年比 +13.0%	(2か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
757戸	前年比	16.3%	(2か月振りの減少)																				
・持家	406戸	前年比 +3.3%	(3か月連続の増加)																				
・貸家	124戸	前年比 -59.1%	(7か月連続の減少)																				
・給与住宅	1戸	前年比 87.5%	(2か月振りの減少)																				
・分譲住宅	226戸	前年比 +13.0%	(2か月連続の増加)																				

観光	落ち込んでいる	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、落ち込んでいる。 1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、286千人泊（前年比 48.9%）となり、前年比で19か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については4.7千人泊（同 81.7%）となり、前年比で12か月連続の大幅減。</p> <p>見通し 地域経済分析システム「V-RESAS」によると、三重県の2月の宿泊者数は前年比 79%と感染者数が増加するなか県内の観光を取り巻く環境は厳しさを増している。さらに、新型コロナ感染の再拡大を受けて東海3県では「まん延防止等重点措置」の適用や独自の「緊急警戒宣言」が発令され、不要不急の移動自粛が求められるなか、書き入れ時であるゴールデンウィークも低迷が続くと予想され、厳しい状況が続く見通し。</p>											
<p>1月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>286千人泊</td> <td>前年比</td> <td>48.9%</td> <td>(19か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 4.7千人泊</td> <td>前年比</td> <td>81.7%</td> <td>(12か月連続の減少)</td> </tr> </table>		286千人泊	前年比	48.9%	(19か月連続の減少)	・外国人 4.7千人泊	前年比	81.7%	(12か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
286千人泊	前年比	48.9%	(19か月連続の減少)								
・外国人 4.7千人泊	前年比	81.7%	(12か月連続の減少)								

雇用・所得	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、下げ止まりの動きがみられる。

2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.10倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.84倍(同 0.06ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。

2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 9.8%と19か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 1.1%)では、汎用機械(同+92.5%)や輸送用機械(同+20.3%)が増加した一方、電気機械(同 45.7%)や化学工業(同 44.8%)が減少。非製造業では、医療、福祉(同 24.9%)や宿泊業、飲食サービス業(同 29.8%)、卸売業、小売業(同 24.5%)など幅広い業種で減少。

1月の所定外労働時間指数は、前年比 7.3%と16か月連続の低下。名目賃金指数(同 1.0%)については2か月連続の低下で、きまって支給する給与(同 0.9%)は6か月連続の低下(図表8)。

見通し

三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第50回経営者アンケート」によると、2021年4月～10月に雇用を「増やす」と回答した企業の割合は30.8%と前回見通し(22.5%)を上回っているほか、「減らす」と回答した企業の割合は4.4%と前回見通し(5.1%)を下回っており、現状では県内中小企業の雇用環境に目立った悪化はみられず、もっとも、「まん延防止等重点措置」など様々な活動制約が企業活動の重石となるため、雇用環境にもある程度の悪影響が避けられない見通し。

所得についても、新型コロナによる企業収益の悪化が長期化するなか所定内給与への下押し圧力が強まっているほか、今春の賃上げも低調な動きが予想されることから、当面は賃金の下落基調が続く見通し。

2月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.10倍
 前月差 ±0.00ポイント (横這い)
 新規求人倍率 1.84倍
 前月差 0.06ポイント (2か月連続の低下)

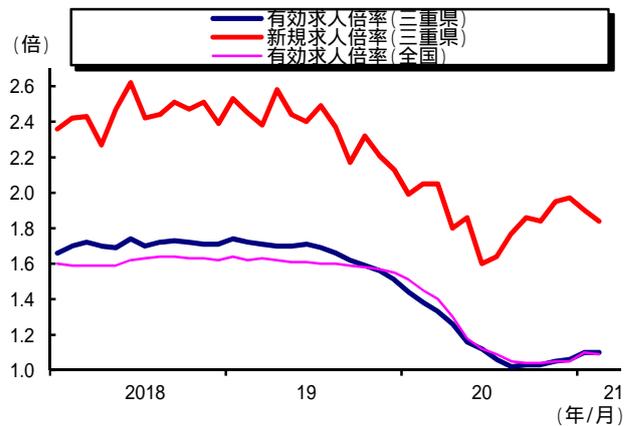
2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 9.8% (19か月連続の減少)

1月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

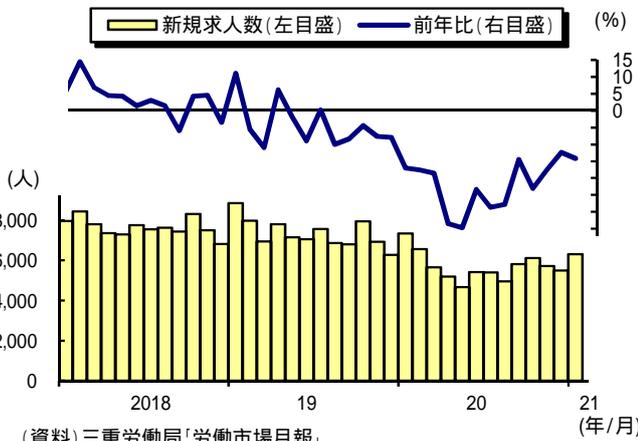
所定外労働時間指数
 前年比 7.3% (16か月連続の低下)
 名目賃金指数
 前年比 1.0% (2か月連続の低下)
 きまって支給する給与
 前年比 0.9% (6か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



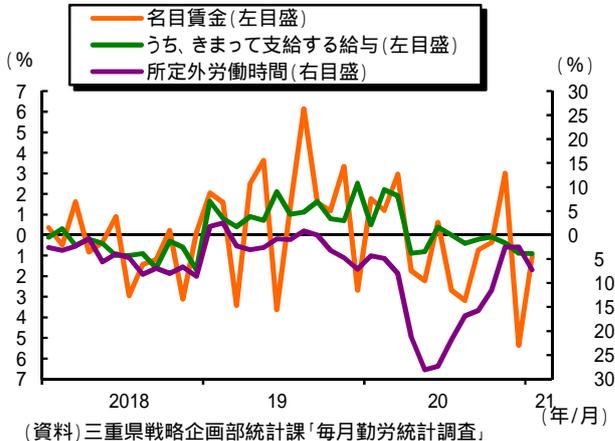
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。 2月の鉱工業生産指数は、前年比 0.7%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、化学工業(同+10.1%)が22か月振りに上昇したほか、電子部品・デバイス(同+3.8%)も5か月振りに上昇した一方、輸送機械(同-8.6%)が大幅に低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。 電子部品・デバイスは、NANDフラッシュメモリを複数個搭載するパソコンやサーバーなどに使う記憶装置の一種であるSSDについて、在宅勤務の定着によるパソコン需要や新型ゲーム機向けの採用も広がり、市況に底入れの兆しが出ていることから、生産拡大が期待される状況。 輸送機械は、コロナ禍で「密」回避への意識が高まっているなか自動車需要は堅調であるものの、世界的な半導体不足等を背景にホンダの2021年2月の国内生産台数は前年より3割超の減少となり、今後も生産調整を迫られる局面が続くことが懸念される。</p>																														
<p>2月 鉱工業生産指数 <2015年=100></p> <table border="1"> <tr> <td>99.5</td> <td>前年比 0.7%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 6.8%</td> <td>(19か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +3.8%</td> <td>(5か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 8.6%</td> <td>(5か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +10.1%</td> <td>(22か月振りの上昇)</td> </tr> </table>		99.5	前年比 0.7%	(2か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 6.8%	(19か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 +3.8%	(5か月振りの上昇)	・輸送機械工業				前年比 8.6%	(5か月振りの低下)	・化学工業				前年比 +10.1%	(22か月振りの上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 <前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
99.5	前年比 0.7%	(2か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 6.8%	(19か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 +3.8%	(5か月振りの上昇)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 8.6%	(5か月振りの低下)																												
・化学工業																														
	前年比 +10.1%	(22か月振りの上昇)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比+1件)と前年比で6か月振りの増加。負債総額は688百万円(同+447百万円)と前年比で2か月連続の増加(図表10)。</p> <p>見通し 金融機関において引き続き貸出先へのリスケジュールやコロナ対策のセーフティネット融資を積極的に提案していることもあり倒産発生は抑制された状況となっている。もっとも、感染者数が拡大するなか県独自の「緊急警戒宣言」を強化し、県内全域の飲食店に対し5月11日まで時短営業要請をするなど、サービス関連を中心に「息切れ破たん」や「あきらめ型」などの形態の倒産が進み、増勢が加速することが懸念される。</p>									
<p>3月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 5件</td> <td>前年比 +1件</td> <td>(6か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 688百万円</td> <td>前年比 +447百万円</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 5件	前年比 +1件	(6か月振りの増加)	負債総額 688百万円	前年比 +447百万円	(2か月連続の増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 <負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 5件	前年比 +1件	(6か月振りの増加)							
負債総額 688百万円	前年比 +447百万円	(2か月連続の増加)							

設備投資	一部で持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 2月の非居住用建築物着工床面積は、74千㎡(前年比+99.2%)と前年比で2か月振りの増加。3月の貨物車登録台数(除く軽)は、664台(同+2.5%)と前年比で2か月連続の増加(図表11)。</p> <p>見通し 「第50回経営者アンケート」をみると、2021年4月～10月に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は27.4%と、前回見通し(26.5%)対比で上昇しているほか、「実施しない」と回答した企業の割合は42.7%と前回見通し(49.2%)対比で低下しており、県内中小企業の投資マインドはやや持ち直している。 こうしたなか、日本梱包運輸倉庫(株)(東京都中央区)は4月14日に「(仮称)鈴鹿センター営業所センター倉庫作業所」を建設すると発表するなど、立地の優位性が高まるなか大企業の県内投資も進んでおり、今後も一部で持ち直して推移する見通し。</p>			
<p>2月 非居住用建築物着工床面積 74千㎡ 前年比 +99.2% (2か月振りの増加)</p> <p>3月 貨物車登録台数 664台 前年比 +2.5% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>			

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、上向きつつある。 3月の四日市港通関輸出額は、727億円(前年比 0.7%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、有機化合物(同+121.3%)やプラスチック(同+77.6%)が増加した一方、石油製品(同 51.8%)や乗用車(同 71.1%)が大幅に減少。</p> <p>見通し 輸出額の約2割を占める中国については産業高度化に伴う設備投資の拡大などを背景に、電気機器類などに対する需要の底堅さが期待できるほか、輸出額の約1割を占める英国については人口の過半数が1回目のワクチン接種が完了し感染者・死者数共に減少傾向にありロックダウンが一部緩和されたことから、緩やかに持ち直すことが期待される。なお、世界最悪のペースで感染が拡大するインドの変異株の影響には注視する必要。</p>			
<p>3月 四日市港通関輸出額 727億円 前年比 0.7% (2か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 61億円 前年比 51.8% (9か月連続の減少) ・有機化合物 63億円 前年比 +121.3% (2か月連続の増加) ・電気回路等の機器 54億円 前年比 12.1% (2か月連続の減少) ・乗用車 23億円 前年比 71.1% (2か月連続の減少) ・自動車の部分品 54億円 前年比 16.1% (5か月連続の減少) ・科学光学機器 21億円 前年比 +19.9% (6か月振りの増加) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>			

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 8.4%と4か月連続の減少。一方、請負金額は同 +5.6%と2か月連続の増加(図表13)。県土整備部において道路改良の大型工事があったほか、三重県多気郡多気町松阪市学校組合において中学校体育館の改築・解体の大型工事があった影響によるもの。</p> <p>見通し 紀勢自動車道勢和多気JCT～大宮大台ICの4車線化など道路交通網整備のための大型工事が行われるとみられるほか、県の2021年度予算において防災・減災、国土強靱化に向けて1,100億円超の公共事業費が盛り込まれるなど防災・減災対策の工事も引き続き行われるとみられ、持ち直して推移する見通し。</p>			
<p>3月 公共投資 公共工事請負件数 197件 前年比 8.4% (4か月連続の減少) 公共工事請負金額 183億円 前年比 +5.6% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、下落している。 3月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.1%と8か月連続で下落(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+0.1%)や家具・家事用品(同+5.1%)が上昇した一方、光熱・水道(同 5.4%)の下落が続いたほか、被服・履物(同 3.0%)なども下落。</p> <p>見通し 物価の先行きについて、巣ごもり需要の高まりから食料品や家電製品などの消費は堅調なものが多いこと、原油価格の上昇を受けて光熱費やガソリン代などのエネルギー価格がプラスに作用すること、などを背景に上昇に転じることが予想される。ただし、感染者数の拡大を受け県独自の「緊急警戒宣言」が発令され、対面や移動を伴うサービスの価格が上がり難い状態が継続するとみられるなか、下押し圧力がかかる懸念がある。</p>			
<p>3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.5 前年比 0.1% (8か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.1% (3か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.6% (3か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 5.4% (5か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 0.1% (6か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +0.2% (3か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 三重県版デジタル庁の責任者に田中淳一氏

3月9日、三重県はデジタル施策を統括する最高デジタル責任者(CDO)に、東京都出身で総務省の地域情報化アドバイザーなどを務める田中淳一氏を内定したと発表。地方自治体として常勤のCDOを公募により決定したのは全国で初めて。ITや地方創生の分野で国、地方自治体の事業に長年関わってきた実績などを評価し、約240人の公募者の中から選定した。任期は4月から2年間。

三重県では2019年度から行政のデジタル活用について取り組んでおり、デジタル社会の形成に向け、一貫したスピード感のある取組を進めるため、関係部局で取り組んでいる施策も移管したうえで、三重県版デジタル庁である「デジタル社会推進局」を設置することとし、県庁全体のデジタル施策の司令塔としてCDOを置くこととした。

2. 性的指向などを暴露する「アウティング」禁止の条例が成立

3月23日、性的指向のカミングアウトの強制と本人の同意なく暴露する「アウティング」の禁止などを盛り込んだ条例案が三重県議会で可決された。アウティング禁止条例は東京都国立市などが施行しているが、都道府県レベルでは初めて。施行は4月1日。

条例では「性の多様性が理解され、多様な生き方を認め合う社会の実現に寄与すること」を明記。性的指向や性自認に関し「本人の意に反して正当な理由なく暴露してはならない」「性的指向を理由とする不当な差別的取り扱いをしてはならない」と規定した。なお、罰則規定は設けない。県はLGBTなどのカップルを婚姻相当と認める「パートナーシップ制度」も9月に開始する予定。

3. 志摩マリンランドが営業を休止

3月31日、志摩市の水族館「志摩マリンランド」が、建物や設備の老朽化が著しく施設の維持や管理が困難となったことを理由に、営業を休止。1970年の開館から半世紀にわたる歴史に幕を下すことに。将来、営業を再開するかどうかは未定としている。飼育中の生き物1万点弱は、東海や関西の水族館などに譲渡する。

志摩マリンランドは1970年に開業し、マンボウやペンギンなどが展示され、賢島を訪れる観光客から人気を集めていた。ピークの1982年度には約40万人が訪れたものの、近年は15万～16万人程度にとどまった。新型コロナ感染拡大の影響を受けた20年度は、約10万人に落ち込む見通しとなっていた。

景気指標

三十三総研
2021/4/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年			2021年 1~3月	2020年		2021年		
			4~6月	7~9月	10~12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(0.1)	(5.3)	(7.4)	(4.0)	(5.4)		(4.8)	(3.5)	(4.1)	(1.0)	
同(既存店)	(2.2)	(2.3)	(2.5)	(0.2)	(4.5)		(3.9)	(3.6)	(2.2)	(1.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	9,471	12,558	13,862	16,764	4,758	4,382	4,445	5,197	7,122
	(2.6)	(13.0)	(28.7)	(20.9)	(24.0)	(11.0)	(18.7)	(16.8)	(13.4)	(9.8)	(10.4)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	8,182	10,990	12,202	14,919	4,199	3,841	4,043	4,598	6,278
	(4.0)	(12.7)	(29.7)	(19.7)	(24.4)	(12.2)	(19.3)	(16.5)	(16.2)	(10.1)	(11.4)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	6,568	9,882	9,780	12,173	3,391	2,990	3,332	3,896	4,945
	(0.4)	(8.8)	(33.5)	(8.7)	(22.4)	(9.1)	(8.4)	(24.3)	(8.5)	(8.6)	(9.8)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	5,050	7,805	7,455	9,779	2,509	2,340	2,650	3,136	3,993
	(0.3)	(9.7)	(34.8)	(10.0)	(21.3)	(9.2)	(5.5)	(25.7)	(9.9)	(8.3)	(9.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,080	2,275	2,764		756	798	815	757	
	(4.3)	(5.9)	(24.9)	(12.4)	(4.6)		(19.2)	(11.3)	(14.6)	(16.3)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,600	5,078	507	1,326	1,769		660	529	286		
	(3.4)	(40.9)	(76.7)	(44.7)	(14.7)		(11.3)	(19.3)	(48.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.18	1.04	1.05		1.05	1.06	1.10	1.10	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	1.75	1.75	1.92		1.95	1.97	1.90	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	15,287	16,177	17,333		5,716	5,503	6,305	5,928	
	(4.0)	(22.5)	(30.6)	(23.8)	(18.1)		(17.5)	(12.4)	(14.2)	(9.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(2.3)	(2.0)		(3.0)	(5.4)	(1.0)		
実質賃金指数(同)	(0.4)	(0.8)	(1.0)	(2.5)	(1.1)		(4.3)	(4.1)	(0.6)		
所定外労働時間(同)	(1.7)	(13.7)	(25.4)	(18.1)	(5.6)		(2.5)	(2.5)	(7.3)		
常用雇用指数(同)	(0.1)	(0.8)	(0.1)	(1.0)	(0.9)		(0.7)	(1.2)	(0.4)		
鉱工業生産指数	(4.1)	(6.2)	(13.2)	(4.4)	(1.3)		(1.3)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	
	-	-	< 9.6>	< 6.1>	< 2.8>		< 0.4>	< 1.9>	< 1.9>	< 0.6>	
生産者製品在庫指数	(3.2)	(11.6)	(14.0)	(6.8)	(13.7)		(11.0)	(20.3)	(9.9)	(1.2)	
	-	-	< 2.9>	< 2.7>	< 7.1>		< 5.9>	< 3.5>	< 2.8>	< 7.4>	
企業倒産件数(件)	68	66	14	11	17	15	4	6	6	4	5
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(2)	(7)	(1)	(6)	(9)	(2)	(2)	(5)	(5)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	134	216	303		47	210	27	74	
	(32.8)	(24.4)	(20.8)	(68.4)	(90.4)		(16.8)	(306.8)	(49.1)	(99.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	749,754	376,892	71,058	70,442	47,855	148,030	2,289	21,341	33,670	62,236	52,124
輸出(百万円)	907,716	772,294	156,159	186,791	219,248	206,813	75,766	76,203	67,846	65,185	73,782
	(5.7)	(14.9)	(27.5)	(20.5)	(0.4)	(1.6)	(7.5)	(5.4)	(4.3)	(4.6)	(10.8)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	150,580	167,270	211,881	192,622	69,477	75,613	61,026	58,901	72,695
	(0.0)	(13.3)	(25.3)	(15.5)	(0.6)	(1.5)	(1.3)	(4.5)	(1.8)	(5.5)	(0.7)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	227,217	257,233	267,103	354,843	78,055	97,544	101,516	127,421	125,906
	(7.6)	(30.7)	(45.1)	(35.5)	(36.2)	(10.8)	(42.0)	(36.3)	(27.4)	(0.3)	(3.1)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	508	603	329	337	103	65	55	100	183
	(17.4)	(2.3)	(1.6)	(3.1)	(9.3)	(8.0)	(12.2)	(20.9)	(32.3)	(71.4)	(5.6)
津市消費者物価指数	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(0.3)	(0.2)
同(除く生鮮)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.9)	(0.2)	(1.0)	(1.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2019年	2020年	2020年			2021年 1~3月	2020年		2021年		
			4~6月	7~9月	10~12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(2.0)	(5.7)	(3.0)	(1.4)		(0.7)	(0.4)	(2.7)	(3.0)	
同(既存店)	(1.1)	(3.2)	(8.0)	(4.3)	(1.1)		(0.9)	(0.4)	(3.8)	(3.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,375	18,157	19,493		6,559	6,068	5,264	5,396	
	(0.3)	(15.2)	(21.3)	(17.2)	(13.0)		(20.2)	(11.1)	(15.0)	(6.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.29	1.09	1.05		1.05	1.05	1.10	1.14	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.90	1.88	2.04		2.04	2.11	2.22	2.09	
鉱工業生産指数	(2.4)	(13.5)	(32.7)	(14.3)	(0.5)		(0.8)	(0.1)	(7.0)		
	-	-	< 27.1>	< 25.0>	< 11.5>		< 0.8>	< 4.5>	< 2.6>		
企業倒産件数(件)	762	746	163	210	172	130	60	46	44	35	51
(前年同期(月)比)(件)	(71)	(16)	(21)	(9)	(33)	(71)	(2)	(20)	(37)	(17)	(17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	8,985	18,468	24,940	20,318	7,975	7,954	5,821	6,122	8,375
輸出(億円)	168,646	141,831	25,899	34,751	42,309	39,915	13,534	14,066	12,016	12,428	15,471
	(2.0)	(15.9)	(39.1)	(16.3)	(2.6)	(2.7)	(0.3)	(4.8)	(3.5)	(8.4)	(12.9)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,914	16,283	17,370	19,598	5,559	6,112	6,196	6,306	7,096
	(3.9)	(20.4)	(24.1)	(26.4)	(20.0)	(2.5)	(23.6)	(18.3)	(16.0)	(10.7)	(0.8)

各指標における直近の数値